



第77期 中間株主通信

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

この度の新型コロナウイルス感染拡大により様々な影響を受けられた方々に、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い収束と、株主の皆様のご健康をお祈り申し上げます。

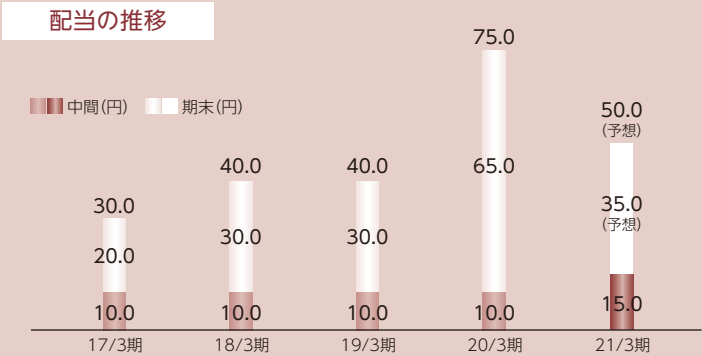
第77期第2四半期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当第2四半期は、国内の建設用鋼材需要は低調に推移しましたが、コスト削減効果などにより、国内鉄鋼事業につきましては前年同期を上回る利益をあげることができました。海外鉄鋼事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動停滞の中、ベトナムでの競合環境激化も重なり、厳しい結果となりました。

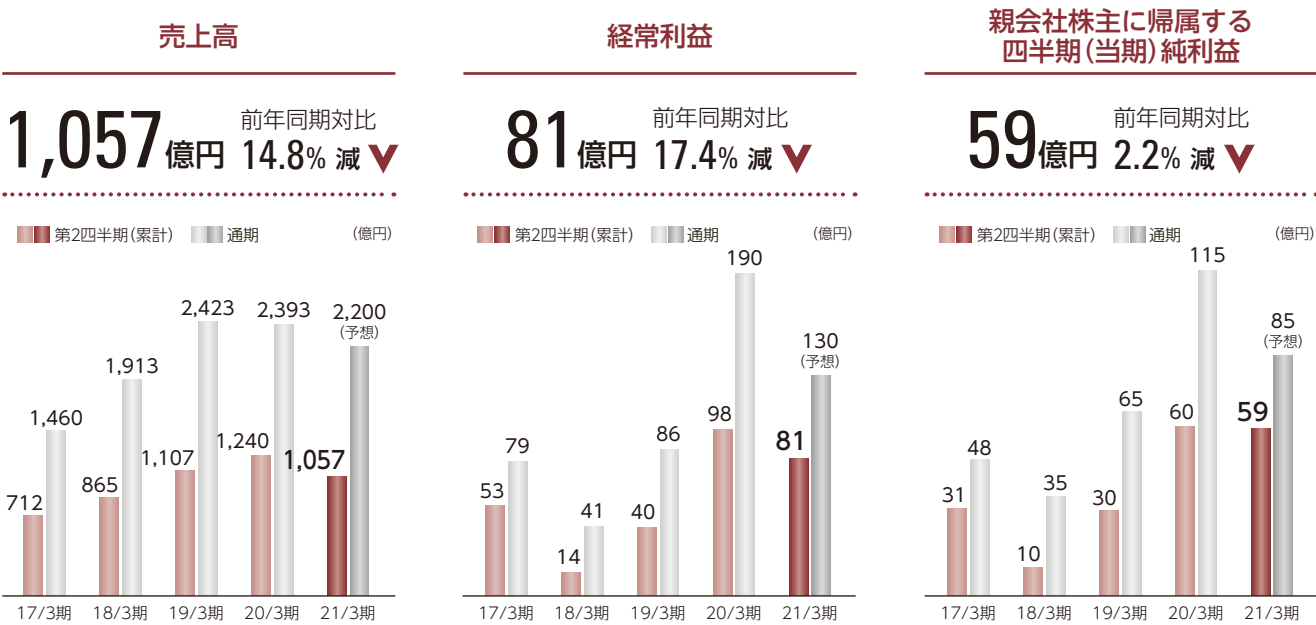
これらの結果、当社グループの連結売上高は1,057億1千8百万円(前年同期対比14.8%減)、連結営業利益は79億5千5百万円(同21.9%減)、連結経常利益は80億7千8百万円(同17.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億7千8百万円(同2.2%減)となりました。

なお、当期における1株当たりの中間配当につきましては、期初予想通り15円とさせていただきます。期末配当につきましては、今期の業績動向を踏まえ、従来予想より10円増配の35円とし、通期で50円を予想しております。当社グループは、残すところあと半期となりました中期経営計画「Quality Up 2020」の目標達成に向け、全社一丸となって取り組んでおります。株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願いいたします。

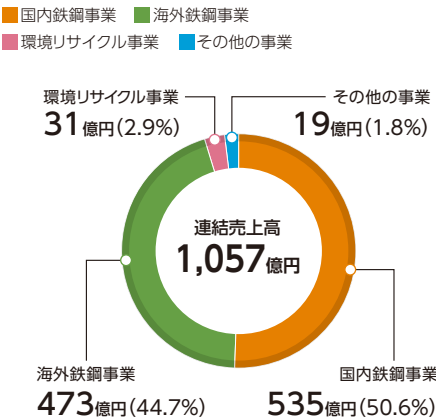
代表取締役社長 廣富 靖以



第2四半期決算ハイライト



セグメント別業績



		前第2四半期(累計)	当第2四半期(累計)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内鉄鋼事業	売上高	63,202	53,537	△15.3
	営業利益	7,870	8,333	+5.9
海外鉄鋼事業	売上高	57,005	47,264	△17.1
	営業利益	2,452	△256	—
環境リサイクル事業	売上高	3,203	3,055	△4.6
	営業利益	442	427	△3.2
その他の事業	売上高	613	1,862	+203.9
	営業利益	67	△0	—
調整額	営業利益	△640	△550	—
計	売上高	124,023	105,718	△14.8
	営業利益	10,191	7,955	△21.9

※当第1四半期より、従来「国内鉄鋼事業」に含まれていた鋳物事業について、「その他」の区分に変更しております。なお、前第2四半期(累計)のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しています。



中期経営計画の最終年度、 グループ一丸となって 目標の達成を目指します。

代表取締役社長 ひろ とみ やす ゆき 廣富 靖以

—第77期(2021年3月期)上期の業績について

前年同期対比減収減益ながら、 国内鉄鋼事業は増益となりました。

上期は新型コロナウイルス感染症の影響によって国内外で経済活動が停滞し、厳しい事業環境となりました。国内鉄鋼事業については、先行き不透明感により鉄鋼需要が減退し、製品販売量は前年同期に比べ約7%減少しました。また、鉄スクラップ価格が5月下旬より上昇に転じ、利益の源泉となるメタルスプレッド(製品価格と原材料価格の差)も縮小しました。しかしながら、製品価格引き上げの努力、製造コスト削減の取り組みなどにより、前年同期対比増益となりました。海外鉄鋼事業については、ベトナム、北米とも厳しい状

況の中、昨年から競合環境の激化が著しいベトナム南部において、業績が大幅に悪化しました。一方、ベトナム北部では、依然として価格競争が続く中、ベトナム・イタリー・スチール社(VIS社)が大幅なコスト改善を達成し、2018年の当社グループ入り後初めての黒字を計上するなど、回復基調で推移しました。北米では、米国、カナダとも経済活動の停滞の影響を受けて、製品市況は下落基調で推移しました。特に、カナダの拠点は、鉱山向け製品の出荷量が伸び悩んだことから、厳しい業績となりました。

環境リサイクル事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により廃棄物の排出量が減少する中、スポット案件の獲得に注力し、小幅な減収・減益に留めました。

—下期の事業環境と通期の見通しについて

国内鉄鋼事業が堅調な見通しであることから、通期業績予想を上方修正いたしました。

続いて、2021年3月期通期の見通しについてご説明いたします。

国内鉄鋼事業については、鉄スクラップ価格が上昇傾向にありますが、製品価格、出荷量が前回想定を上回る見通しであることから、底堅い利益を確保できると考えております。

海外鉄鋼事業については、ベトナムでは下期も苦戦が続きますが、販売戦略の見直しやコスト削減により、業績は回復基調にあります。北米では、経済活動がいまだ停滞していることや、米国、カナダともに大規模な設備改修工事を行う予定であることから、下期の業績は一時的に悪化するものと想定しております。

環境リサイクル事業については、上期と同程度の営業利益を予想しております。

このように、下期の事業環境は全体として上期よりも厳しくなる見通しですが、国内鉄鋼事業が引き続き堅調であり、製品価格や出荷量が前回予想を上回る見通しであることなどから、2021年3月期の通期業績予想について上方修正をいたしました。連結売上高は2,200億円と据え置くものの、連結営業利益は130億円、連結経常利益は130億円、親会社株主に帰属する当期純利益は85億円と、利益面では前回予想を約30%上回ると予想しております。これに併せ、配当予想も引き上げました。

—中期経営計画の進捗について

海外鉄鋼事業の収益力回復が最大の課題。 質の強化への取り組みは着実に進行中です。

当期は中期経営計画「Quality Up 2020」の3年目、最終年度です。数値目標の一つである最終年度の経常利益140億円は前期に達成しておりますが、海外鉄鋼事業の収益力回復は大きな課題と考えております。各国・地域の市場環境の変化を見据えた戦略を適時適切に講じてまいります。

また、定性面の目標である「質の強化」については、人事制度改革や営業業務改革、職場環境の整備など、様々な取り組みが進行中であり、着実に進んでいると考えております。引き続き「経営力・現場力・社員力」の向上に取り組んでまいります。

当社グループの中核事業である電炉業は、各地で発生する鉄スクラップを鉄鋼製品に再生し、社会インフラづくりを支える地産地消のビジネスであり、資源循環型社会の実現のためになくてはならない産業です。これは海外でも同じであると考えております。

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、鉄鋼業界は厳しい事業環境に置かれておりますが、当社グループは、我々の強みである電炉業をさらに進化させ、併せてリスクの分散化を図ることによって、さらに企業価値を高めてまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導、ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

世界最大手の鉱山向け鉱石粉碎鉄球メーカーと合併事業を開始

2020年11月2日、米国子会社のビントン・スチール社が、世界最大の鉱山向け鉱石粉碎鉄球メーカーのMolycop(モリコップ)社との合併事業を開始しました。ビントン・スチール社は鉄筋のほか、鉱山向けの鉄球も製造しており、この合併事業は、鉄球



鉱石粉碎鉄球

事業の収益安定化、技術力の高いMolycop社の製造ノウハウ獲得を狙いとしたものです。また、2020年3月にMolycop社より買収したカナダのアルタ・スチール社の連携強化も期待でき、当社グループの北米事業全体の強化につなげていきます。

主要子会社を再編、グループ総合力の強化へ

当社グループでは、「グループ総合力の強化」の一環として、2021年4月1日に向け共英産業(株)と(株)共英メソナの経営統合を進めています。

両社は当社グループの主要な子会社であり、共英産業(株)

は鉄筋加工・組立工事業や路盤材の製造・販売業、(株)共英メソナは運輸業や医療廃棄物処理業などを手掛けています。この再編による相乗効果の発揮・業務の効率化を通じて、当社グループの企業価値向上を図っていきます。

映画『鬼ガール!!』にグループ会社が協賛



©奥河内ムービープロジェクト実行委員会

鬼伝説が残る大阪の奥河内を舞台に、“鬼族”の女子高生の成長を描いた青春映画『鬼ガール!!』(2020年10月より順次公開)に、当社グループの(株)吉年が協賛しました。(株)吉年は1718年に河内長野で創業し、300年以上の歴史を持つ鋳物会社です。同社の従業員がこの映画の監督、

瀧川元気氏と友人というご縁もあり、地元企業として街おこしのお役に立ちたい!と、協賛することになりました。映画には(株)吉年の従業員もエキストラとして参加しています。また、主人公の「鬼の角」をモチーフにしたキーホルダーも制作し、当社グループの営業グッズとして活用しています。



(株)吉年が制作した真鍮製「鬼の角」キーホルダー

共英製鋼グループのESG

持続可能な社会の実現に向けて

当社グループは、鉄スクラップを建設用資材に再生する資源循環型事業を通じて、社会を支え環境と共生するESG活動に取り組んでいます。持続可能な社会の実現に貢献すべく、SDGsの達成を目指し、このたび当社グループで優先して取り組むマテリアリティ(重要課題)を特定しました。今後、それぞれのマテリアリティのKPI(重要経営指標)を定め、次期中期経営計画の中で具体的な取り組みを展開していきます。

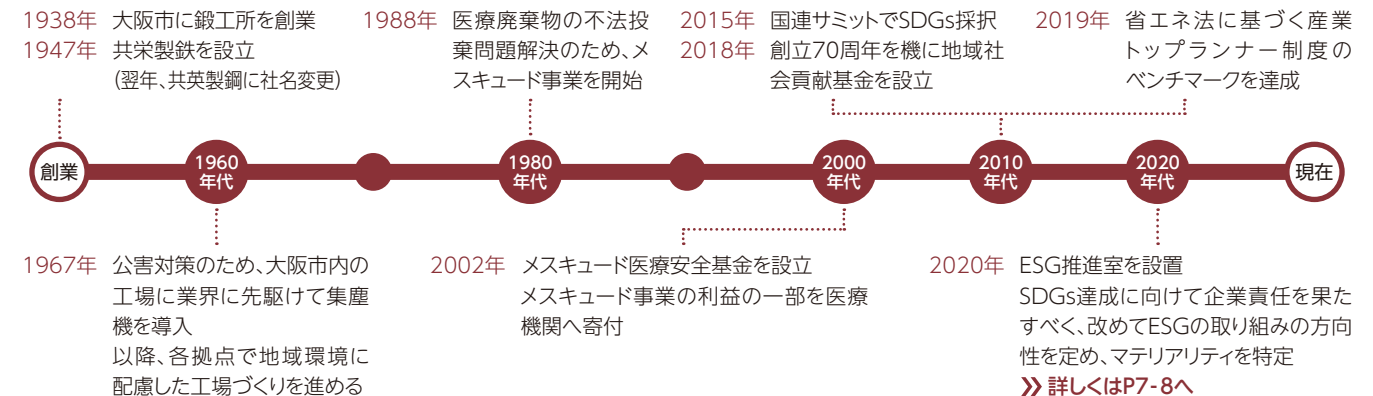
実質的創業者 高島浩一氏の想い

『人・企業・社会・自然』のバランスを保ち、地球の未来に貢献する企業を目指す

当社グループの実質的な創業者、高島浩一氏は、自然環境よりも利益を優先する企業が多い高度経済成長期において、社是に「未来への挑戦」を掲げ、企業と地球環境の共生に取り組んできました。私たちは、その想いを受け継ぎ、持続可能な社会の実現に向けてどのように貢献できるかを考え、挑戦を続けます。



高島浩一氏



SDGsとは

SDGs(エスディー・ジー・ズ)は「Sustainable Development Goals」の頭文字からとられた言葉で、「持続可能な開発目標」と和訳されています。2015年9月に国連サミットで採択され、2030年までの達成を目指しています。その内容は、17の大きな目標と具体的な169のターゲットで構成されています。



MATERIALITY 共英製鋼グループのマテリアリティ 事業を通じて貢献したいこと

快適で安全な社会のために

人々の暮らしの中で役割を終えた様々な資源のリサイクルを通じて、地球環境保全に貢献し世界のインフラを支えます。



取り組み例

鉄スクラップを主原料とした建設用資材の生産



美しい地球環境に向けて

当社グループが発生させる地球温暖化効果ガスや副産物を削減するだけでなく、社会で発生する様々な廃棄物をリサイクルすることで、環境負荷の少ない社会の実現に貢献します。



取り組み例

電気炉による廃棄物の無害化熔融処理、各事業所での省エネ推進、CO₂排出量削減やスラグ・ダストのゼロエミッション活動

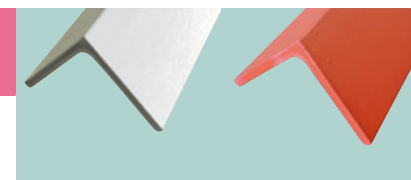
価値創造をともしする 皆様の期待に応えるために

お客様や取引先からの様々な期待と要請に応える製品・サービスを提供することや、環境負荷の低い原料・資材を調達することで、バリューチェーンを通じた社会への貢献を目指します。



取り組み例

建設現場での工数削減・環境配慮型製品(高強度鉄筋・カラーアングル新製品など)の開発・販売



人と環境に優しい塗料を使用した新製品
カラーアングルECO74

持続可能な社会の実現に貢献するために
当社グループの果たすべき役割として、下記の6項目を掲げています。

Before



電気炉前での手作業

After



ロボットにより自動化



より安全で働きやすい職場に向けて

労働災害の撲滅や職場環境の整備、多様な人材の登用、柔軟な働き方の採用を通じて、安全で働きやすい魅力的な職場を実現します。



取り組み例

炉前サンプリングロボットの設置、福利厚生施設の改修、人事制度改革

地域官庁との合同防災訓練の様子



開発センター(名古屋事業所)



地域社会の一員として 貢献するために

様々な地域活動や防災活動など地域への貢献を通じて、当社グループが地域になくてはならない存在となることを目指します。



取り組み例

地域社会貢献基金やメスキュード医療安全基金などによる寄付活動、津波避難ビルの機能を備えた開発センター開設



より公正で誠実な企業活動に向けて

経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と透明性の高い経営システムを構築し、公正で誠実な企業活動を実践することで社会から信頼される存在を目指します。



取り組み例

社外役員の増員、中央品質管理委員会・中央安全衛生委員会の活動強化

決算情報

連結貸借対照表(要旨)

科 目	前期末	当第2四半期末
	2020年3月31日現在	2020年9月30日現在
資産の部		
流動資産	159,192	161,068
固定資産	114,657	114,447
有形固定資産	97,652	98,411
無形固定資産	2,666	2,887
投資その他の資産	14,340	13,148
資産合計	273,850	275,515

連結損益計算書(要旨)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	2019年4月 1日～ 2019年9月30日	2020年4月 1日～ 2020年9月30日
売上高	124,023	105,718
売上原価	106,703	90,320
売上総利益	17,320	15,399
販売費及び一般管理費	7,128	7,444
営業利益	10,191	7,955
営業外収益	860	1,222
営業外費用	1,270	1,099
経常利益	9,781	8,078
特別利益	52	95
特別損失	446	308
税金等調整前四半期純利益	9,387	7,865
法人税等	2,806	2,288
四半期純利益	6,581	5,577
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	571	△301
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,010	5,878

(単位:百万円)

科 目	前期末	当第2四半期末
	2020年3月31日現在	2020年9月30日現在
負債の部		
流動負債	82,238	70,364
固定負債	30,032	41,172
負債合計	112,269	111,535
純資産の部		
株主資本	146,292	149,575
その他の包括利益累計額	4,916	4,722
非支配株主持分	10,373	9,682
純資産合計	161,581	163,979
負債・純資産合計	273,850	275,515

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	2019年4月 1日～ 2019年9月30日	2020年4月 1日～ 2020年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	16,319	13,839
投資活動による キャッシュ・フロー	3,632	△20,098
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,478	137
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△85	△120
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	13,388	△6,241
現金及び現金同等物の 期首残高	26,407	42,085
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	－	278
現金及び現金同等物の 四半期末残高	39,794	36,121

株式情報

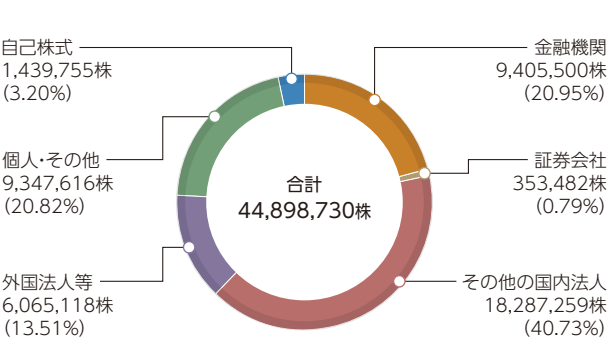
株式の状況 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数	150,300,000株
発行済株式総数	44,898,730株
株主数	6,461名
大株主	

株主名	持株数	持株比率 ^{※1} _{※2}
日本製鉄株式会社	11,592,932 株	26.68 %
高島 秀一郎	4,347,460	10.00
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ エア・ウォーター株式会社退職給付信託口)	2,600,400	5.98
高島 成光	2,233,000	5.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,516,600	3.49
三井物産株式会社	1,470,000	3.38
合同製鐵株式会社	1,347,000	3.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	896,800	2.06
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	859,112	1.98
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ エア・ウォーター防災株式会社退職給付信託口)	692,000	1.59

※1 持株比率は、小数第3位以下を四捨五入して表示しています。
※2 持株比率は、自己株式(1,439,755株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況 (2020年9月30日現在)



会社情報

会社概要 (2020年9月30日現在)

商 号	共英製鋼株式会社 (KYOEI STEEL LTD.)
設 立	1947 (昭和22) 年8月21日
資 本 金	185億16百万円
従業員数	3,961名 (連結：正社員)
主な事業	(1) 鋼片、各種鋼材、鉄鋼製品の製造・加工・販売 (2) 一般・産業廃棄物、医療廃棄物の収集・運搬・ 処分業および自動車リサイクル事業ならび に廃棄物再生資源化事業 (3) 鉄筋・ネジ節鉄筋加工と組立工事 (4) 鉄鋼製造プラントの設計および鉄鋼製造技 術の販売
関係会社	関東スチール(株) 共英産業(株) (株)共英メソナ 共英リサイクル(株) 共英加工販売(株) (株)吉年 ビナ・キョウエイ・スチール社 キョウエイ・スチール・ベトナム社 ベトナム・イタリー・スチール社 チャー・バイ・インターナショナル・ポート社 ビナ・ジャパン・エンジニアリング社 ビントン・スチール社 アルタ・スチール社 中山鋼業(株) 他

役員 (2020年9月30日現在)

代表取締役会長	高島 秀一郎	上 席 執 行 役 員	白石 愛明
代表取締役社長	廣富 靖以	上 席 執 行 役 員	横山 政美
取締役・常務執行役員	坂本 尚吾	上 席 執 行 役 員	橋本 公宣
取締役・常務執行役員	鳴海 修	上 席 執 行 役 員	川井 健司
取締役・上席執行役員	国丸 洋	執 行 役 員	川上 浩生
取締 役 相 談 役	北田 正宏	執 行 役 員	小野 晃
取 締 役 (社 外)	森 光廣	執 行 役 員	前田 豊治
取 締 役 (社 外)	新井 信彦	執 行 役 員	松本 哲哉
取 締 役 (社 外)	山尾 哲也	執 行 役 員	林 進
取 締 役 (社 外)	川邊 辰也	執 行 役 員	西村 周
取 締 役 (社 外)	山本 竹彦	執 行 役 員	中谷 進亮
常 勤 監 査 役	市原 修二	執 行 役 員	宮村 明央
監 査 役 (社 外)	松田 浩	執 行 役 員	岩佐 博之
監 査 役 (社 外)	宗岡 徹	顧問・ファウンダー 名誉会長	高島 成光

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
期末配当	3月31日
中間配当を行う場合	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
公告の方法	電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	5440

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会については、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

株主優待制度について

当社は、長期にわたり当社株式を保有いただいている株主の皆様のご支援に感謝するとともに、今後もより多くの方々の中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を設けております。

保有株式数および継続保有期間に応じ、以下の優待品をお贈りいたします。

優待品／QUOカード

保有株式数	継続保有期間	
	1年未満	1年以上
100株以上1,000株未満	1,000円分	2,000円分
1,000株以上	2,000円分	3,000円分

- 優待品は6月下旬に発送いたします。
- 2018年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録されている株主様より適用を開始しております。
- 「継続保有期間1年」の認定につきましては、毎年3月31日を基準日として、前年の3月31日および9月30日現在の当社株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記載または記録されていることを条件といたします。

